

米外交の墓場となるカザフスタン

M. K. バドラクマール（元インド外交官）著、脇浜義明訳

原典：Indian Punchline, 2022年1月9日



（米国が多額の投資をし、オバマがそれを引き上げた武漢の生物研究所からコロナ・ウィルスが流出したという噂があるが、エネルギー費高騰に抗議する民衆暴動（西側扇動のカラー・リボリューションの一面もあるようだ）が起きたカザフスタンで、米国が投資する細菌研究所が破壊され、細菌が流出したかもしれないというSNSが流れた（一記者）

今日、カザフスタン保健省は、アルマトイ近郊にある「軍事的生物学研究所が暴徒によって占拠された」というソーシャル・メディアのレポートを否定する声明を出した。

タス通信によれば、この生物研究所付近に化学防護服姿の専門家たちが集まっているのを見て細菌が流出したのではないかという推測が生まれ、それがSNS上に流れた。カザフスタン保健省は「細菌流出は起きていない。施設は正常に管理下になる」と、慎重な言葉遣いで発表した。

これが大きなニュースになるのは、コロナ・ウィルスが猛威を振るっている現在の公共衛生上の問題ばかりでなく、地政学的に大きな影響を及ぼす問題を孕んでいるからだ。

米国は、1990年代後半以降、旧ソ連共和国のいくつかと生物化学の共同研究を推進してきた。それをロシアが脅威に感じて何度も抗議してきた。

これが着手されたのは、ソ連邦崩壊によって生物兵器開発に関する専門知識・原材料・装具・技術が流出・拡散するのを防止するナン・ルーサー計画¹の一環としてであった。しかし、ロシアにとっては、それは脅威軽減どころか自国にとって脅威となるものであった。つまり、米国防総省がこれらの研究所に資金と技術を援助して、「平和的研究の装いの陰で米軍のためのロシア攻撃用の生物兵器開発を行っている」と見たのだ。

2018年10月に、ロシアの放射線・化学・生物学兵器関連の諸部隊の指揮官イゴール・キリロフ少将が驚くべき報告を行った。ロシアと中国の国境近くに米軍の軍事生物化学研究所のネットワークが数多く存在するという事実を報告して、ロシア人を驚かせたのだ。

この分野における米・カザフスタン連携は2003年に始まった。ある意味ではカザフスタンは、その歴史、地理的位置、宿主となる動物種の多様性から、感染症が起き易く、感染症研究に適した「ホットスポット」と言える。帝政ロシアからカザフスタンには感染症調査のためのインフラと幾重ものネットワークが存在した。

米国が資金を提供する研究プロジェクトは、動物原性感染症、炭そ菌、ペスト菌、野兎病、感染力が高い鳥インフルエンザ、ブルセラ病等々の毒素の研究が中心であった。カザフスタンの研究者に資金提供するだけでなく、米英の専門家が彼らを指導して、自分たちの仮説の開発とテストに協力させた。

この連携は「ウィン・ウィン」関係である。カザフスタン人研究者は近代的診察方法やデータ管理・処理技術の訓練を得、米の豊かな資金で思う存分研究活動が出来る。一方米国防総省は彼らの研究活動を通じて、具体的にロシアと中国の諸民族を対象に軍事応用できる秘密軍事兵器の製造のための情報を得ることができる。

タス通信報道に現れた恐ろしい生物研究所はアルマトイ中央基準研究所（CRL）という目立たない名称の施設で、米国が生物テロに使用される恐れのある〔裏返すと、生物テロに使用することができる一訳者〕病原菌を研究するバイオセキュリティ研究施設として、2013年に1億200万ドルを投じて設立したものである。米国内の、例えばネバダ州の目立たない場所に作らずに、わざわざ中央アジアで作ったのは、国内でペスト菌、炭そ菌、コレラ菌などを研究し貯蔵すれば国民世論がうるさいからであろう。

カザフスタンに研究所を設置するために国防総省があげた論理的根拠は、才能あるカザフスタン研究者を失業から救う — つまり、専門的知識とサービスをテロリストに売って暮らしを立てるのを防ぐため、というものだった。

民衆暴動が治まり、現在CRLは再開している。カザフスタン政府と米国防総省の米国防脅威削減局の共同管理のもとで。米国防脅威削減局はまさにその名がしめすとおり、「大國間競争の時代の中で敵対国に関する理解を高め、大量破壊兵器による攻撃脅威への対処を確立するために、絶えず変化しグローバル化する脅威環境の中で、米国の国家安全保障上の利益を保護」することを至上任務とする機構である。

ドイツも同じような生物研究的協力関係をカザフスタンと結んでいる。ドイツ連邦国防軍の微生物研究所が共同管理に一端を担う「バイオセーフティと生物テロに対する安全対

策のためのドイツ・カザフスタン・ネットワーク」である。

何故カザフスタンがパートナーとして人気があるのだろうか？簡単に言えば、カザフスタンにはロシア系と中国系の民族グループが存在していて、細菌戦争に利用できる彼らの体質に適した病原体の開発・研究のための「サンプル」を提供してくれるからである。何しろカザフスタンの国境線は13364kmで、ロシア、中国、キリギスタン、ウズベクスタン、トルクメニスタンと広く接している。

中国はこの問題に無関心なのだろうか？とんでもない。2020年に北京週報がBBCモニタリングが提供した報道を特集して、中国政府の強い懸念を表明した。昨年11月には、カザフスタンにある幾つかの生物研究所が事実上米国防総省の基地の働きをしているので、主権侵害として国際的に調査すべきであると、ロシア人コメンテーターが声明を発した。彼はカザフスタン文部科学省が「今や米国防総省の研究プログラムに基づいて活動している」と忠告した。

旧ソ連邦構成諸国による集団安全保障機構である CSTO のメンバー国であるカザフスタンが何故米国防総省と協力関係を結んで無事でいられるのだろうか。これには説明が必要である。

逆説的だが、この生物研究所の存在は、誰もが知っているのに誰もが語りたがらない不吉のものの進行という生きた例 — つまり、米国諜報機関とカザフスタン支配階級エリートとの墮落関係が広がっていることの表れである。

米諜報機関のカザフスタン浸透は長年続いているが、特に81歳の高齢にある前大統領ヌルスルタン・ナザルバエフの「陣頭指揮的」指導力が弱まり、彼の親族や取り巻きの闇活動が増加（いうまでもなく族長の優しい眼差しのもとでの活動） — ロシアでもエリツィン時代に顕著に見られた — する中で、それが強くなった。

これは、残念ながら、ありふれた話である。中央アジアの支配層はかなり墮落しているが、カザフスタンのエリート層は中央アジアの基準以上に墮落し、自分たちの不正利得を西側の金融機関に隠匿している。米国諜報機関に協力して金を得ているのだ。

当然カザフスタンの民衆の不満は大きくなり、プーチンの親友ナザルバエフの地盤も崩れ始めている。ロシアがそれを意識していることは確実だ。しかし、ロシアが動かなかった — 動く気配もなかった — のは、米介入がカザフスタン政界を支配している買弁分子の懐を豊かにしており、この買弁分子がナザルバエフの一族縁者であるからだ。

カザフスタンでは族の結束が非常に強く、うかつに干渉できなかった。それに、うかつに介入すると、ウクライナで見られるように、超国家主義的右翼を刺激して、カザフスタンのロシア系住民350万人（人口の18%）に危害が及ぶ可能性があったからだ。ナザルバエフ一族の実権、とりわけ治安機関への実権はまだ強く、これが米国にとって大きな利点となっていた。

しかし、この一週間の騒動で、状況が大きく変化しつつある。ナザルバエフ一族にはまだ影響力が残っているが、米国権益に奉仕してきたエリートを完全保護できるほど強くはな

い。ぱっとしない経歴の外交官出身のカシム＝ジョマルト・トカエフ大統領は自分の足で立つようになった。

トカエフは最近二つの大きな動きをした。一つは、ナザルバエフを国家安全保障会議の議長の座から外したこと。もう一つは、諜報機関のトップのカリム・マシモフ（「国家反逆」罪調査の中で彼は身元不明の容疑者数名といっしょに逮捕された）を解任したことである。

強力なコネを失った米の悩みは大きい。結局のところ、カザフスタンは未完事業のままである。ウクライナで成功したような色の革命²はカザフスタンでは起きなかった。今回の大騒動は色の革命の失敗を意味するばかりでなく、ブーメランのように米に跳ね返っている。

アフガニスタンであったように、米は協力者を「現地撤退」させる事態までには至ってないが、潮流は米政府にとって逆流である。カザフスタンは大きな国（インドの3分の2の面積）で、人口が少ない（1800万人）。現在カザフスタン政府の要請でCSTOが入国して警備している。CSTOは完全装備で、チェチェン共和国内で米国画策の紛争やイスラーム過激派テロを鎮圧したベテラン将軍が指揮している。ロシア軍は特殊構成のOrlan-10ドローン³、電波妨害装置などを含むレーダー3電子戦システムを使って警戒している。国境は封鎖されている。

ロシア軍の任務は「戦略的兵器資産」の保護である。その「戦略的兵器資産」の中には、多分、米国防総省資金の生物研究所も含まれているであろう。

訳注

¹ 1991年ソ連崩壊を受けて、サム・ナン民主党議員とリチャード・ルーサー共和党議員が提起した法案で、旧ソ連の州（共和国）に資金と知識と指導を提供して旧ソ連時代の核兵器、化学兵器などが流出しないようにする「脅威軽減」プログラムだが、実態は米軍の細菌兵器開発につながるプログラム。

² color revolution、2000年頃から旧ソ連共和国に介入して親西側政権に政権交替させる政策。

³ 空中偵察、観測、監視、搜索援助、戦闘訓練、電波妨害、無線信号検出、標的追跡等々多機能的ドローンで、日本製エンジンが使用されているといううわさがある。